



2022 Interim Business Report

第106期 中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

群栄化学工業株式会社

証券コード：4229

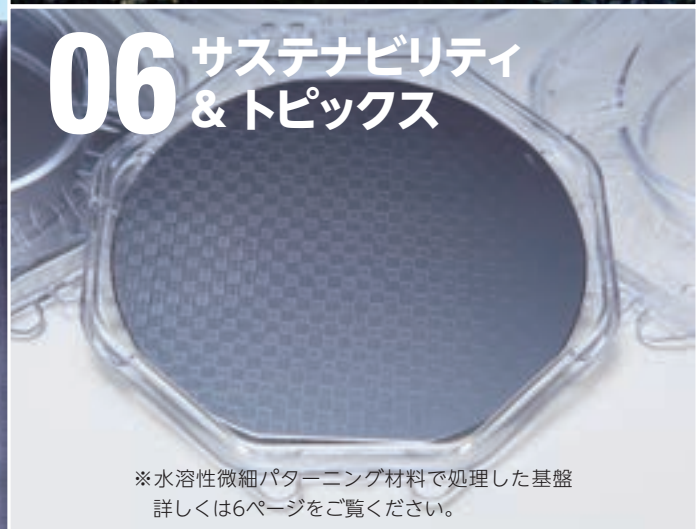
01 トップインタビュー



05 GCIグループ 中期経営方針2024



06 サステナビリティ & トピックス



※水溶性微細パターンニング材料で処理した基盤
詳しくは6ページをご覧ください。

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されました。この制度においては、インターネットの利用が困難であるなどの株主様の事情に配慮して、「書面交付請求」の手続きも設けられています。

当社では、2023年3月以降に開催する株主総会から、株主総会資料を当社ウェブサイト等に掲載させていただきます。

2023年6月定時株主総会については、株主総会資料の書面での受領を希望される株主様は、**2023年3月末日*までに「書面交付請求」**をしていただく必要があります。

*株主総会の基準日がお手続きの期限です。お手続きが間に合わなかった場合は、書面交付はその次の株主総会からとなります。

スケジュール

2022年9月1日
～2023年3月 末日

株主様にて書面交付請求

2023年5月 下旬～

株主様へ株主総会資料を
書面でお届け

お問い合わせ先

群栄化学工業株式を保有されている口座がある証券会社 または

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子提供制度専用ダイヤル **0120-696-505**

9:00 ～ 17:00 (土曜・日曜・祝日を除く)

<https://www.tr.mufig.jp/daikou/denshi.html>



電子材料分野とGreen分野で飛躍を遂げ、サステナビリティに貢献していきます。



代表取締役 社長執行役員
有田 喜一郎

Q 上期の営業状況と決算内容をご説明願います。

A 化学品事業の営業状況は、環境関連向け高機能繊維が引き続き堅調に推移し、建設機械・工作機械向け樹脂は輸出を中心に需要が拡大しました。電子材料関連向け樹脂は堅調に推移したものの、足元では在庫調整の影響が出始めております。自動車関連向け樹脂は半導体などの部材不足が改善傾向にあるものの減産の影響を受け、住宅関連向け樹脂も建材価格高騰の影響から低調に推移しました。

海外拠点では、インド子会社は、品質に対する市場の評価が高まり、単月で黒字化を遂げるまでに業績が改善しました。一方で、タイ子会社は、コスト増加の価格是正が遅れ、厳しい状況が続きました。米国子会社は、自動車減産の影響を大きく受け、低調となりました。

食品事業の営業状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、夏期が猛暑となったことで飲料向けの

需要が拡大し回復傾向となりました。また、原材料価格高騰によるコスト増加分を価格是正したことで、増収となりました。

機能性食品分野への展開は、オーツ麦を原料とした植物性ミルク「オーツミルクの素」を本格的に拡販開始いたしました。上期中の販売実績は計画値に届きませんでした。

損益面は、高付加価値製品の拡販や工程改善によるエネルギー消費低減をはじめとする経費削減を実施しましたが、地政学リスクの影響や円安の進行を受けて原材料価格が高騰し、コストが大幅に上昇する中で価格是正が追いつかず、減益となりました。

結果として上期の連結業績は、売上高が158億100万円（前年同期比10.2%増）と伸長しながらも、損益面は期初の計画を大きく下回り、営業利益8億9500万円（同35.4%減）、経常利益10億5300万円（同31.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億4200万円（同29.4%減）となりました。

Q 下期の展望と通期業績の見通しは いかがですか？

A 下期は、依然として原材料価格が高止まり、為替も当面は円安基調で推移すると見られ、コスト増加による利益の圧迫が続くものと想定しています。

その中で当社は、電子材料関連向け樹脂を中心とする化学品の需要動向を見据えながら、引き続き増産・品質向上への対応を図ります。一方で、高付加価値製品の販売強化や、コスト増加分の価格是正を確実に進めていくことで、利益の確保に努めます。また、新たな製品の開発促進に更に注力してまいります。

以上を踏まえ、通期の連結業績については、売上高320億円（前期比8.8%増）、営業利益20億円（同19.7%減）、経常利益22億円（同21.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億円（同17.1%減）と前期比で増収・減益を予想しています。

Q 3年後に向けた中期経営方針を ご説明願います。

A 当社は、2022年度から2024年度までの3カ年を期間とする「GCIグループ中期経営方針2024」を策定し、これに基づく成長戦略を当期より始動しました。本方針は、前提となる「長期ビジョン（ありたい姿）」を社内・社外に向けて明確化し、その実現に向けたファーストステップの3カ年計画と位置付けています。

長期ビジョンは、コロナ禍以降の激しく急速な環境変化や、デジタル化・脱炭素化への流れを認識し、事業内容を見直すもので、「合成・糖化技術の開発・再構築によりグローバルにソリューションを提供し、社会の持続的成長に貢献できる“Green・Chemical・Industry (GCI)”となる」という言葉を掲げました。そして中期経営方針は、デジタル化やサステナビリティ、健康といった社会課題・ニーズへの対応を打ち出し、高純度・先端材料を強化する「電子材料分野」での収益拡大と、環境対応ケミカル・高機能糖ケミカルへ展開する「Green分野」での成長性確保を図ります。数値目標は、2024年度連結業績における「売上高350億円」「営業利益40億円」「営業利益率11%」を定め、営業利益の約2割をGreen分野とする考えです。

今後3年間で、これらの事業ポートフォリオ変革及び利益構造変革を着実に進展させ、社会課題の解決に資す

る価値提供を拡大してまいります。

→ 中期経営方針の詳細はp5をご参照ください

Q サステナビリティへの取り組みについて お聞かせください。

A 当社は、電子材料分野及び Green分野における事業展開を通じて、社会の持続的成長を支えていくとともに、新たに設置した「サステナビリティ推進会議」が中心となり、多角的な対応を進めていきます。

2022年5月には、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明し、同提言に基づく情報開示を開始しました。そして中期経営方針に、CO₂排出量 (Scope1・2) を2030年度に2013年度比で30%削減する非財務目標を掲げました。群馬地区及び滋賀工場では、この下期から実質CO₂フリーの電力を導入し、CO₂排出量を年間約4,300 t 削減する取り組みを開始します。

職場環境を整備し心身の健康を確保する健康経営や、多様な人材の活躍を促進するダイバーシティ対応など、従業員への施策も社会のサステナビリティにつながる重要なテーマと捉えています。健康経営の取り組みは、経済産業省の「健康経営優良法人」に3年連続で認定されるなど、外部から高い評価を受けています。また、ダイバーシティについては、女性や外国籍人材の雇用及び管理職登用を拡充し、その活躍を支える人事制度を運用しています。

事業とサステナビリティの関わりを常に意識し、「地に足の着いた」ESG経営を実践していきます。

Q 株主の皆様へのメッセージを お願いします。

A 上期の業績は、前述の通り減益となりましたが、中間配当については、株主還元水準の維持を重視し、予定通り1株当たり45円とさせていただきます。期末配当も同45円を予定しており、年間配当は同90円（前期同額）となる見込みです。

足元では厳しい経営環境が続いていますが、当社は今後、電子材料分野及びGreen分野において一層の飛躍を遂げ、より大きな社会貢献を果たすことで、企業価値の向上と持続的成長を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト (当中間期の業績)

売上高

15,810百万円

(前年同期比10.2%増)



経常利益

1,053百万円

(前年同期比31.7%減)



親会社株主に帰属する
四半期純利益

742百万円

(前年同期比29.4%減)

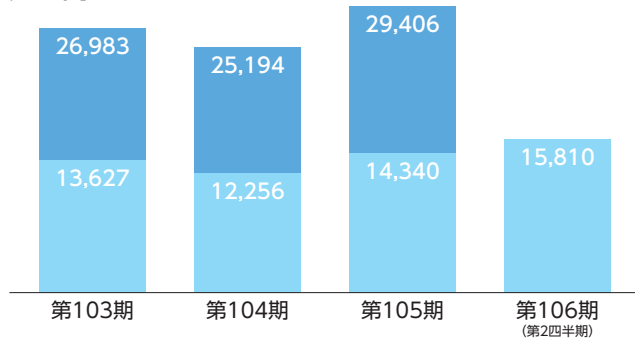


業績のポイント

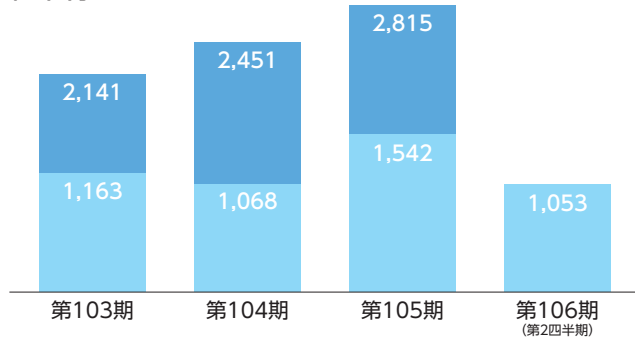
ポイント **1** 化学品事業及び食品事業ともに原材料高騰分の価格是正を一部行った結果、前年同期と比較して増収

ポイント **2** 上昇し続ける原材料価格をはじめとしたコストアップの影響を受け、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益

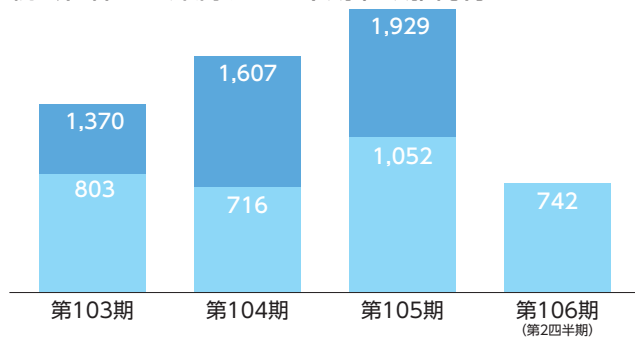
売上高 (単位:百万円)



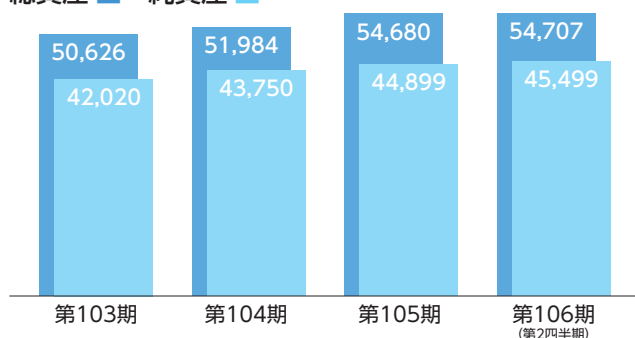
経常利益 (単位:百万円)



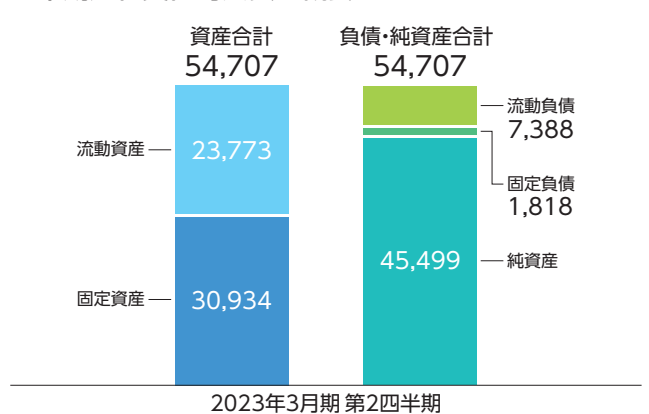
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



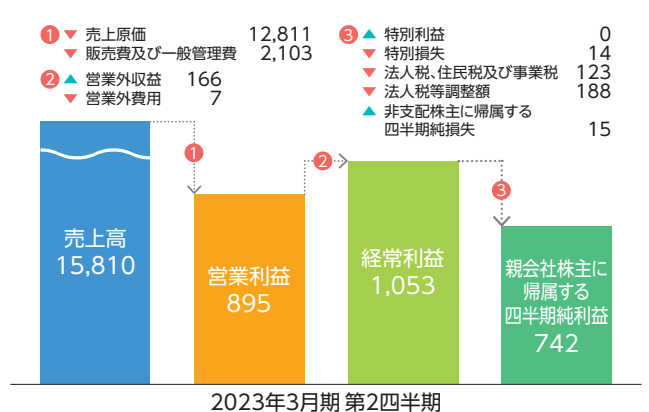
総資産 純資産 (単位:百万円)



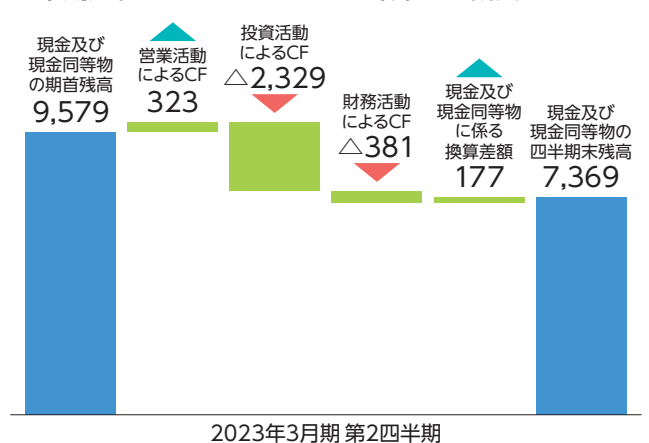
上半期連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)



上半期連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



上半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



最新・詳細情報につきましては当社のIRサイトをご覧ください。
<https://www.gunei-chemical.co.jp>

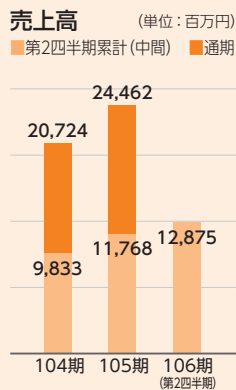
化学品事業

合成樹脂・高機能繊維の製造及び販売

▶ 電子材料関連向け樹脂及び高機能繊維は堅調に推移、その他用途向けは低調に推移。

売上高 **12,875百万円**
(前年同期比9.4%増)

営業利益 **905百万円**
(前年同期比27.0%減)



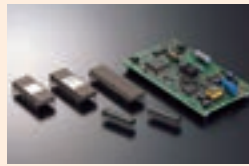
■高機能繊維「カインール」



「フェノール樹脂」を繊維にした高機能繊維「カインール」は、宇宙開発の研究から生まれ、当社が世界で唯一製造・販売しています。防炎性、耐熱性、断熱性、耐薬品性などの特長を有し、防災・安全用途や各種複合材に用いられるほか、活性炭繊維の優れた吸着性は溶剤回収用途等の環境調和分野にも使用されています。

当社の主要製品

■工業用フェノール樹脂「レヂトップ」



電子半導体材料・自動車産業・住宅産業などあらゆる産業分野に不可欠な機能材料として使用されています。

主な用途

電子材料産業においては、シリコンウェハーに回路を形成する際に用いられるフォトリソグラフィや半導体封止剤などに「フェノール樹脂」が活用されています。自動車等の各種鋳物産業においては、鋳物の鋳造に使われる砂型のバインダとして、「フェノール樹脂」は鋳造業界で欠かせない存在となっています。



住宅産業においては、ガラス繊維に「フェノール樹脂」を吹き付けてできる繊維マットが断熱・防音材として用いられるなど、住宅の施工に広く使われています。

■3Dプリンタ用材料

3Dプリンタは世界各国で国家プロジェクトにより活発な開発が進められており、当社は、日本の国家プロジェクト(2013年から2018年)に参画しました。鋳物業界で長年培ってきた当社の技術は鋳造用バインダ用途に活用されています。また、高耐熱プラスチック材料製品を自社開発し、製造販売及び成形品の提案も行っています。

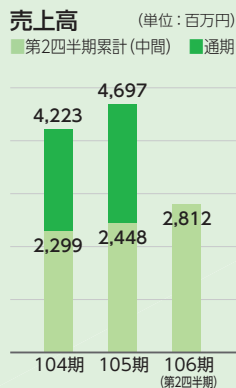
食品事業

でんぷん糖類の製造及び販売

▶ 猛暑の影響及び原料高騰分の価格是正等により売上高は回復基調で推移。

売上高 **2,812百万円**
(前年同期比14.8%増)

営業損失 **81百万円**
(前年同期比ー)



■保水性糖質素材「ピュアトース®」

「ピュアトース®」は、主成分であるマルトオリゴ糖が食品中の水を安定化します。その結果、食品にしっとり感を付与し、食品が硬くなる現象(でんぷんの老化)を抑制します。また、低甘味で素材の風味を引き立てることができ、幅広い食品で利用されています。



当社の主要製品

■スリーシュガー(JAS果糖ぶどう糖液糖/JASぶどう糖果糖液糖)

JAS果糖ぶどう糖液糖(果糖分55%)、JASぶどう糖果糖液糖(果糖分42%)、これらに砂糖を混合した異性化液糖製品があります。砂糖よりすっきりとした甘味が特徴です。また、冷たいほど甘味が強くなるので、清涼飲料や冷菓に最適です。

■コーソブル群衆(JAS精製ぶどう糖)

JASの基準に合致した、高品質、高純度のぶどう糖です。ぶどう糖は直接体内に吸収されるため、すぐれたエネルギー源となります。また、砂糖や果糖とも相性よくとけあいます。各種菓子類をはじめ、水産練製品、酒類、医薬品など、幅広くご使用いただけます。

■酵素水飴

当社独自の技術で製造された水飴は、ほどよい甘みと独特の粘りが特徴で、食品のデリ、ツヤ、コクを出すのに最適です。

■グンエイオリゴS

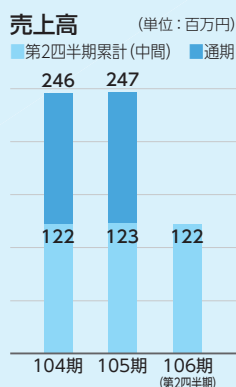
単糖が数個結びついたオリゴ糖は、人間の消化酵素で分解されないため、そのまま大腸に到達し、代表的な善玉菌であるビフィズス菌の増殖を助ける生理効果を持っています。当社のイソマルトオリゴ糖は、こうした生理効果を持ちながら、うま味、コク味も併せ持ち、健康ニーズにお応えしています。

不動産活用業

▶ 前年同期並みで堅調に推移。

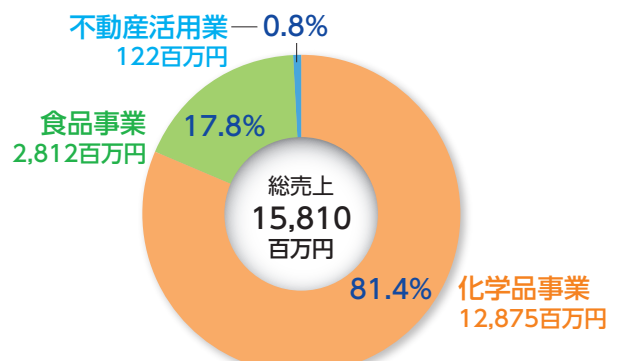
売上高 **122百万円**
(前年同期比0.8%減)

営業利益 **70百万円**
(前年同期比11.4%減)



事業別売上高構成(連結)

2022年4月1日～2022年9月30日



(注) 構成比率は、小数点第2位を四捨五入しております。

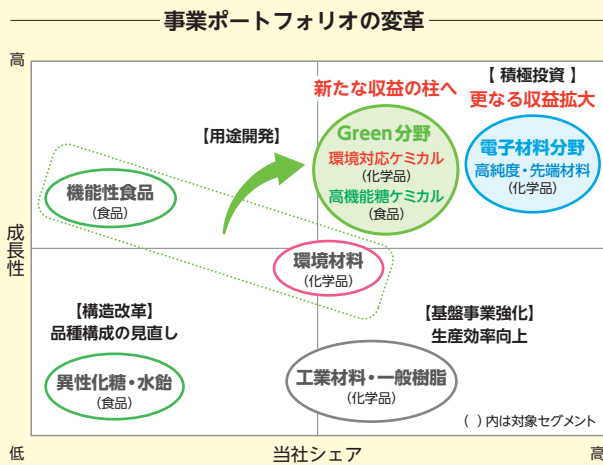
▶ 長期ビジョン (ありたい姿)

合成・糖化技術の開発・再構築によりグローバルにソリューションを提供し、
社会の持続的成長に貢献できる “Green・Chemical・Industry (GCI)” となる

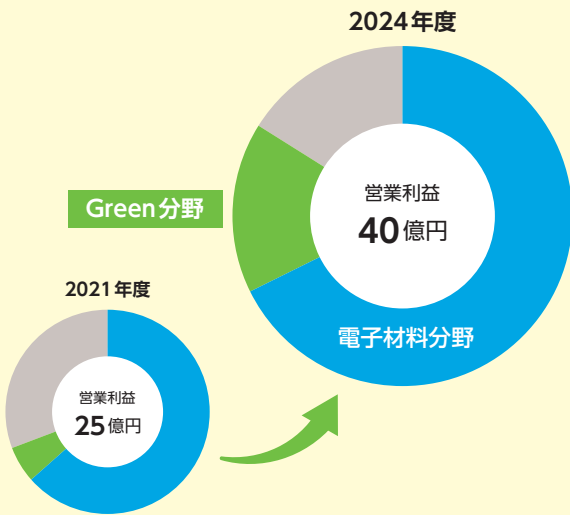
▶ 基本方針

1. 新規事業創出のための基盤作り
2. サステナビリティを巡る課題への取り組み
3. 経営基盤の強化
4. 生産性向上、収益力強化

事業ポートフォリオの変革と
利益構造の変革



利益構造の変革



方針達成のための目指す方向性
～重点施策～

高純度・先端材料



液晶・i線フォトレジスト用ノボラック樹脂
世界シェア No.1

- フォトレジスト用樹脂をはじめとする電子材料分野への重点投資による事業拡大
電子材料分野売上高：年平均成長率目標10% (2021-2024年度)
- 高純度・低メタル化技術の深耕による先端材料分野の開発強化

環境対応ケミカル



世界唯一のノボロイド繊維「カイノール」等を
活かした社会貢献

- カイノール(溶剤回収用途等)を中心とした環境対応製品の拡販
- ライフサイクルアセスメント (LCA) 対応による環境負荷低減システム開発

高機能糖ケミカル



化学と糖に関する技術を融合した
Green Chemistryの実現

- 植物性ミルクの素などの高付加価値製品の拡販
- 大学等外部機関とのアライアンス強化による糖ケミカル材料開発

経営基盤強化



- サステナビリティを巡る課題への取り組み強化
- 従業員エンゲージメントの向上
- グループ生産の最適化

数値目標および設備投資計画

● 数値目標

財務目標	2021年度 (実績)	2024年度 (目標)
売上高	294 億円	350 億円
営業利益	25 億円	40 億円
営業利益率	8.5 %	11 %

非財務目標	2030年度 (目標)
CO ₂ 排出量*	30% 削減

*Scope 1・2, 2013年度比

● 設備投資計画 — 55億円 (内、電子材料関連戦略投資：15億円)

GCIグループのサステナビリティ

わたしたちGCIグループは「化学の知識とアイデアでソリューションを提供し、より豊かな未来社会創りに貢献する」という企業理念に基づき、以下に掲げる指針に沿ってステークホルダーとの強固な信頼関係を構築し、サステナビリティを巡る課題への対応に積極的に取り組んでまいります。



GCIグループのサステナビリティ

ESG	GCIグループのサステナビリティ	SDGs 17の目標
E	循環型社会の形成を目指し、地球環境の保全に努めます	3 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い雇用を、7 再生可能エネルギーに力を入れる、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、11 住み続けられるまちづくりを、12 つくる責任、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさも守ろう、17 パートナリシップで目標を達成しよう
S	基本的人権・多様性の尊重、公正な評価により働きやすい職場環境づくりに努めます	3 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い雇用を、5 ジェンダー平等を、8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、10 不平等の是正、17 パートナリシップで目標を達成しよう
S	健康で豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します	1 貧困をなくそう、2 健康をこころに、3 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い雇用を、6 安全な水とトイレを世界中に、10 不平等の是正、11 住み続けられるまちづくりを、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさも守ろう、17 パートナリシップで目標を達成しよう
G	製品の品質・生産性の向上および安全性確保に努めます	8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、12 つくる責任、13 気候変動に具体的な対策を、17 パートナリシップで目標を達成しよう
G	法令、社会規範、社内規程・規則を遵守し、公正な事業活動を行います	3 気候変動に具体的な対策を、8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、12 つくる責任、14 海の豊かさも守ろう、15 陸の豊かさも守ろう、16 平和と公正を、17 パートナリシップで目標を達成しよう

人権に関する考え方

当社グループは、国連人権章典及び国際行動機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」を支持し、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」に則って、事業に関わる人権尊重の取り組みを推進しております。



GCIグループの人権方針

TCFD提言への賛同

当社は気候変動問題への対応を重要課題の一つとして捉えており、TCFDの提言へ賛同を表明いたしました。企業として自社事業を通じて低炭素社会へ貢献するとともに、情報開示の重要性を認識し、TCFD提言に即した情報開示を行ってまいります。



健康経営優良法人2022

経済産業省と日本健康会議が進める健康経営優良法人認定制度において、3年連続で健康経営優良法人(大規模法人部門)の認定を受けました。



グローバル展開の推進 各種国際展示会へ出展

新型コロナウイルス感染症による移動規制が各国で緩和される中、当社では積極的にグローバル展開を推進しております。5月にアメリカ、6月にドイツで開催された展示会「Techtextil」へアメリカ子会社(American GCI Resitop, Inc.)、ドイツ子会社(KYNOL EUROPA GmbH)とそれぞれ協力出展し、高機能繊維「カインール」の拡販活動を実施しました。各展示会が活況に沸く中、当社製品へのご要望とご期待を多数いただきました。当社海外拠点との連携を更に強化しながらグローバル展開を今後も推進してまいります。



国際展示会「Techtextil」出展の様子

糖類を用いた水溶性微細パターンニング材料を出展

10/5~10/7に開催された「第22回ナノインプリント・ナノプリント技術国際会議(NNT2022)」において、糖類を用いた水溶性微細パターンニング材料「TOMシリーズ」を出展いたしました。「TOMシリーズ」は富山県立大学との共同研究で生まれた新材料であります。本材料は、①有機溶媒・アルカリ溶液を使用せず、水でパターンニング処理(露光~現像)が可能、②水でパターンニング処理するのでシリコンに限らずプラスチックなど様々な基盤へパターンニングが可能、③数マイクロオーダーの加工処理が可能といった特徴を有しており、半導体だけでなくマイクロ流路デバイス等のライフサイエンスへの応用が期待できます。展示会では水でのパターンニング処理を実際に体験いただき、皆様から大きな反響をいただきました。引き続き、本材料をはじめとした高機能糖ケミカル材料の開発へ挑戦してまいります。



水溶性微細パターンニング材料(両端)及び糖原料(中央)

会社の概要

商号	群栄化学工業株式会社 Gun Ei Chemical Industry Co., Ltd.
設立	1946年1月23日
資本金	50億円
従業員数	532名(連結)

役員

代表取締役会長	有田 喜一	常勤監査役	瀧井 康雄
代表取締役 社長執行役員	有田 喜一郎	社外監査役	二宮 茂明
取締役 執行役員	丸山 克浩	社外監査役	大西 勉
社外取締役	大村 康二		
社外取締役	平澤 洋一		

株式情報

Stock Information

(2022年9月30日現在)

株式の状況

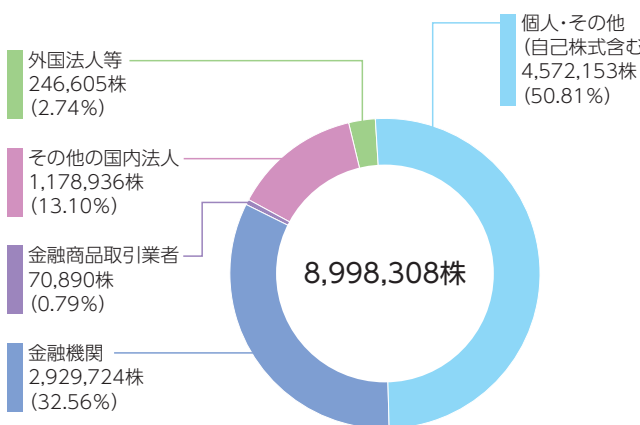
発行可能株式総数	17,621,100株
発行済株式総数	8,998,308株
株主総数	5,352名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	578,500	8.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	549,100	8.28
群栄化学取引先持株会	502,942	7.59
株式会社群馬銀行	304,512	4.59
光通信株式会社	289,600	4.37
株式会社横浜銀行	245,853	3.71
三菱UFJ信託銀行株式会社	232,700	3.51
東京応化工業株式会社	168,330	2.54
株式会社みずほ銀行	160,537	2.42
株式会社三井住友銀行	158,407	2.39

(注)持株比率は、自己株式(2,370,472株)を控除して計算し、小数点第3位を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況(株式数)



(注)持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料)
同連絡先	郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告 URL https://www.gunei-chemical.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は、日本 経済新聞に掲載
幹事証券	野村證券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社

(お知らせ)

1 ご注意

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いできません。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2 中間配当金計算書について

同封いたしました「中間配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。
なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

3 マイナンバーのお届出について

2016年1月より利用開始されたマイナンバーですが、こちらは株式の税務関係手続きでも必要となります。このため、株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いいたします。

【株主様のマイナンバーの利用用途】

税務署に提出する支払調書(※)への記載

※配当金等に関する支払調書

単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

●証券口座にて株式を管理されている株主様

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

お取引の証券会社までお問い合わせください。

●証券会社とのお取引がない株主様

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

0120-232-711 (通話料無料)